

【氷見市】

■デジタル技術活用の現状把握のための調査事項一覧

※該当すればブルダインで「有」or「○」選択、「その他」欄は自由記載、「追加質問」欄は各記載項目を踏まえて自由記載（ワード・パワポ等の様式自由）

		追加質問						
GISシステム導入の有無		有	【導入時の課題や工夫等】 ①導入までに検討したこと ・検討開始から導入までの期間、導入したレイヤの選定理由、業務処理体制の見直し、業者選定方法、契約形態、他市との共同導入、自治体内他部署との連携等 ②予算の確保について ・予算部署への説明、導入の必要性、人員削減、イニシャルコスト・ランニングコストのどちらが予算折衝で苦労したか等 ③導入までに苦労したこと ④使用に当たっての研修体制等 ⑤システムの更新の有無 ⑥その他					

		実地調査	地目認定	地区区分	標準宅地選定	路線価付設	画地認定	画地計算	追加質問
活用しているレイヤ	地番図	○	○	○	○		○	○	【更新頻度、更新方法等】
	写真レイヤ	○	○	○	○		○	○	【撮影種類】航空写真・衛星写真・ドローン 【更新頻度・撮影時期】 【他部局／他市町村との連携の有無とその理由】
	地形図（DM、都市計画基図等）								【更新頻度、更新方法等】
	住宅地図	○		○	○		○		【更新頻度、更新方法等】
	台帳情報（土地）	○			○		○		—
	公的評価地点（地価公示、地価調査）				○				—
	法規制関係（都市計画、道路台帳、防災図面等）			○	○				【データ（図面等）の種類】
	評価替え関係（状況類似、標準宅地、路線）	○	○	○	○		○	○	【路線価試算機能（GIS画面上での自動計算機能）、画地計算機能の有無等】
	家屋関係（台帳情報、家屋現況図等）	○	○				○		【更新頻度、更新方法等】
	その他								—
実地調査手法 (土地評価のため)	紙図面	○	—					【調査に当たっての準備】 ①調査に当たっての準備方法 ②用意する物 ③調査記録の方法 ④資料紛失防止対策	
	タブレット		—					【導入時の課題や工夫等】 ①調査に当たっての準備方法 ②用意する物 ③調査記録の方法 ④調査結果のGISへの登録方法 ⑤セキュリティ対策 ⑥具体的な省力化・効率化となった点	
AIの活用の有無								【具体的な内容】（例）地目判読等 【AI活用のメリット、デメリット】（例）効率的な現地調査に資する一方で、まだ精度が十分ではない等	
業者委託の有無		有		有	有	有		【委託内容の概要】（例）地区区分・標準宅地選定・路線価付設等 【委託のメリット、デメリット】（例）コストは嵩むが、評価替え作業を着実に行うことができるようになった等	
その他の技術活用の有無								【その他の技術の内容および導入時の課題や工夫等】（例）AI検索システム等 【今後導入を検討している技術等】（例）衛星写真・ドローン・タブレット等	

		追加質問
検討課題	職員不足の観点	<p>【技術導入で効率化等に繋がった点】 各筆の評価額計算（画地計算等が画面上で完了する）、住宅用地の確認など</p> <p>【技術導入後もマンパワー不足と感じる点】 相変わらず人手のかかる業務であって、デジタル化が可能なものがあること（納税通知書・課税明細の送付、登記異動情報の登録など）</p>
	経験不足の観点	<p>【技術導入により経験不足を補えて、評価内容が均一化したか】 業務委託している部分も含め、経験の浅い者でもシステムを利用することでペテンランと遜色のない評価が可能となっている。</p> <p>【技術導入により窓口等での納税者説明はスムーズに行えているか、納税者からの問い合わせに変化（減少等）があったか】 説明資料として有用なデータが多く、これを活用することで納税者の理解が得やすくなっているが、デジタル技術の活用の前提として、そもそも説明にはそれなりの知識と経験が必要であるということは変わらない。</p> <p>【評価の基礎知識の習得はどのように行っているか】 外部研修に参加、OJT</p>
	デジタル技術導入後の状況	<p>【技術導入により、かえって職員の負担が増加した点】</p> <p>【その他の補足事項】</p>
	審査申出を受けた場合の対応状況・方針	<p>【納税者から審査申出を受けた場合に、課税庁においてデジタル技術をどのように活用して対応しているか、又は活用の可能性】 説明資料としての活用。評価額決定に至るまで（状況類似地区区分、標準宅地の選定、路線価付設、画地計算など）の資料としての利用。 また、地目や住宅用地の認定等においても活用可能。加えて、課税庁が保有するものではないが、GoogleMap（ストリートビュー）も活用可能。</p>
要望		<p>【現在の業務で改善したい点、効率化したい点等】 市区町村固定資産税システムと登記システムの連携強化 →登記異動データの自動連携、登記所有者情報への個人番号付番</p>